

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平出 順一
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平出 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	6,576,605	6,714,213	13,275,326
経常利益 (千円)	339,746	327,823	752,039
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	283,489	274,361	638,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,265	307,426	655,424
純資産額 (千円)	11,970,984	12,523,310	12,306,117
総資産額 (千円)	16,654,763	17,152,513	17,005,101
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.42	30.41	70.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	73.0	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,180	481,978	1,257,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,163	559,612	851,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,723	116,178	118,401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,004,250	3,428,644	3,617,312

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.70	18.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善などを背景に景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。一方、海外では、世界的な貿易摩擦問題により、世界経済に与える影響が懸念されるなど先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの経営状況は、主力製品である自動車関連製品は需要も堅調であり、今後もこの傾向は続くものと思われまます。また、住宅設備関連製品等、他の製品につきましてもほぼ予定通りの受注状況となっております。

このような状況下、当社グループは、引き続き高付加価値製品や成長分野への積極的な営業活動を行うとともに、技術力強化、製造原価低減、合理化を推し進め、収益力改善を図り、経営基盤の更なる強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67億1千4百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益2億8千万円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益3億2千7百万円（前年同四半期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千4百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は45億2千7百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は11億7千7百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は5億8千4百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は1億4千4百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は2億8千万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は171億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億4千7百万円増加しました。流動資産は124億5百万円となり、1億7千1百万円増加しました。主な増加要因としては、現金及び預金が2億8千8百万円、受取手形及び売掛金が1億9千万円減少しましたが、有価証券が5億3百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は47億4千7百万円となり、2千4百万円減少しました。

負債は46億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千9百万円減少しました。流動負債は37億5千8百万円となり、7千8百万円減少しました。主な減少要因としては、電子記録債務が4千4百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は8億7千万円となり、8百万円増加しました。

純資産は125億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億1千7百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、34億2千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4億8千1百万円（前年同四半期は5億5千8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億2千8百万円に減価償却費の計上2億3千2百万円、売上債権の減少1億4千1百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加1億1千4百万円、法人税等の支払8千8百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5億5千9百万円（前年同四半期は7億9千7百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億円、投資有価証券の売却による収入8千9百万円などによる資金の増加がありましたが、有価証券の取得による支出5億円、有形固定資産の取得による支出1億4千5百万円や投資有価証券の取得による支出1億円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億1千6百万円（前年同四半期は8千9百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払8千9百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,045	33.75
田村 正則	長野県塩尻市	2,000	22.17
安谷屋 恵正	東京都東村山市	212	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	181	2.00
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	180	1.99
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町 3 - 2 - 10)	158	1.75
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	140	1.55
富沢 裕司	東京都豊島区	121	1.34
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 - 14 - 1	119	1.32
三輪 俊一	愛知県名古屋市千種区	108	1.20
計	-	6,267	69.46

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、181千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,021,900	90,219	-
単元未満株式	普通株式 1,472	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	90,219	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,500	-	1,043,500	10.36
計	-	1,043,500	-	1,043,500	10.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,084	3,476,474
受取手形及び売掛金	3,170,373	2,979,725
電子記録債権	1,362,176	1,390,274
有価証券	2,096,040	2,600,020
製品	356,394	339,880
仕掛品	1,012,211	1,078,243
原材料及び貯蔵品	404,991	482,231
その他	66,213	58,235
流動資産合計	12,233,484	12,405,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,360,938	1,327,589
機械装置及び運搬具(純額)	740,726	780,745
土地	788,232	792,062
その他(純額)	348,486	302,799
有形固定資産合計	3,238,384	3,203,198
無形固定資産	38,536	36,248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,545	1,215,420
その他	290,550	293,959
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,494,695	1,507,980
固定資産合計	4,771,616	4,747,427
資産合計	17,005,101	17,152,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,499	2,147,916
電子記録債務	975,761	931,334
賞与引当金	182,480	194,673
その他	540,141	484,864
流動負債合計	3,836,883	3,758,788
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,920	71,880
退職給付に係る負債	623,312	639,909
資産除去債務	126,946	127,096
その他	43,922	31,530
固定負債合計	862,100	870,415
負債合計	4,698,984	4,629,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,295,208	5,479,336
自己株式	383,978	383,978
株主資本合計	12,188,540	12,372,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,542	17,987
為替換算調整勘定	144,061	172,276
退職給付に係る調整累計額	42,027	39,622
その他の包括利益累計額合計	117,576	150,641
純資産合計	12,306,117	12,523,310
負債純資産合計	17,005,101	17,152,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,576,605	6,714,213
売上原価	5,705,884	5,816,235
売上総利益	870,720	897,977
販売費及び一般管理費	599,528	617,796
営業利益	271,191	280,181
営業外収益		
受取利息	9,504	10,888
受取配当金	4,991	6,129
為替差益	35,481	15,845
複合金融商品評価益	6,500	-
受取賃貸料	9,000	9,000
その他	8,175	9,387
営業外収益合計	73,652	51,251
営業外費用		
支払利息	3,014	1,616
賃貸費用	2,019	1,848
その他	64	144
営業外費用合計	5,098	3,609
経常利益	339,746	327,823
特別利益		
固定資産売却益	357	1,035
特別利益合計	357	1,035
特別損失		
固定資産除却損	479	6
特別損失合計	479	6
税金等調整前四半期純利益	339,624	328,851
法人税、住民税及び事業税	56,968	55,568
法人税等調整額	833	1,078
法人税等合計	56,134	54,490
四半期純利益	283,489	274,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,489	274,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	283,489	274,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,387	2,445
為替換算調整勘定	13,925	28,214
退職給付に係る調整額	2,463	2,405
その他の包括利益合計	36,776	33,065
四半期包括利益	320,265	307,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,265	307,426

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,624	328,851
減価償却費	230,996	232,533
賞与引当金の増減額(は減少)	30,543	11,573
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,690	3,960
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,251	18,798
受取利息及び受取配当金	14,496	17,018
受取賃貸料	9,000	9,000
支払利息	3,014	1,616
複合金融商品評価損益(は益)	6,500	-
固定資産売却損益(は益)	357	1,035
固定資産除却損	479	6
売上債権の増減額(は増加)	522,010	141,812
たな卸資産の増減額(は増加)	64,748	114,346
仕入債務の増減額(は減少)	316,841	44,353
未払消費税等の増減額(は減少)	60,824	9,715
その他	8,298	3,241
小計	661,544	546,925
利息及び配当金の受取額	13,171	16,081
利息の支払額	3,014	1,616
賃貸料の受取額	9,000	9,000
法人税等の支払額	122,520	88,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,180	481,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	5,000,000	10,000,000
有価証券の償還による収入	4,500,000	9,500,000
有形固定資産の取得による支出	177,838	145,457
有形固定資産の売却による収入	357	3,148
無形固定資産の取得による支出	23,865	1,260
投資有価証券の取得による支出	728	100,718
投資有価証券の売却による収入	14,431	89,834
保険積立金の積立による支出	12,185	11,286
保険積立金の解約による収入	5,393	8,699
その他	2,729	2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,163	559,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	63,209	89,950
リース債務の返済による支出	26,514	26,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,723	116,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,717	5,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,988	188,668
現金及び現金同等物の期首残高	3,328,239	3,617,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,004,250	3,428,644

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	31,373千円	16,856千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃	201,947千円	210,843千円
給料手当	117,026	103,363
賞与引当金繰入額	20,963	24,086
退職給付費用	6,897	6,499
役員退職慰労引当金繰入額	3,690	3,960
研究開発費	57,542	64,053
減価償却費	7,575	6,751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,104,250千円	3,476,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	47,830
現金及び現金同等物	3,004,250	3,428,644

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,163	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,233	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,289,756	3,289,756	-

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,803,611	3,803,611	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	604,556	614,107	9,550
2 債券			
その他	667,664	675,649	7,984
合計	1,272,221	1,289,756	17,535

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	605,275	606,727	1,452
2 債券			
その他	677,830	696,884	19,053
合計	1,283,105	1,303,611	20,506

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円42銭	30円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	283,489	274,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	283,489	274,361
普通株式の期中平均株式数(株)	9,023,398	9,023,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。